

報道関係者 各位

平成 25 年 5 月 21 日



一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

第 1 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験 193 名が合格

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会（代表理事＝江草安彦・社会福祉法人旭川荘名誉理事長）は、平成 25 年 4 月 21 日（日）に、第 1 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験を実施しました。全国 8 会場（札幌市 1、仙台市 1、東京都千代田区 2、名古屋市 1、金沢市 1、大阪市 1、福岡市 1）で 415 名が受験、193 名が合格しました。

合格者は、当協会への入会登録申請後、審査を経て「介護福祉経営士 2 級」資格の認定を受け、認定証が交付されます。

なお、第 2 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験は 9 月 29 日（日）、第 3 回「介護福祉経営士 2 級」資格認定試験は平成 26 年 2 月 16 日（日）に実施します。

また、第 1 回「介護福祉経営士 1 級」資格認定試験は、平成 26 年度からの実施を予定しています。

当協会は、介護福祉事業の経営を担う人材の育成およびその資質の向上を図ることにより、わが国の介護福祉サービスの発展に寄与することを目的に掲げています。

この目的を達成するための事業として、「介護福祉経営士」（1 級・2 級）の資格認定、そのための認定試験の実施等を行います。



◆第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験結果

受験申込者数	465名
受験者数	415名
合格者数	193名
受験率	89.2%
合格率	46.5%

【合格者の構成】

○年齢別構成

29歳以下	6名 (3.1%)
30歳～39歳	72名 (37.3%)
40歳～49歳	59名 (30.6%)
50歳～59歳	39名 (20.2%)
60歳以上	17名 (8.8%)

○男女別構成

男性	158名 (81.9%)
女性	35名 (18.1%)

○勤務先の業種別構成

介護施設・事業所	106名 (54.9%)
金融機関	34名 (17.6%)
医療機関	14名 (7.3%)
一般企業	6名 (3.1%)
その他	33名 (17.1%)

○保有資格別構成 (複数回答のため合計は100になりません・上位5位まで)

ケアマネジャー	63名 (32.6%)
介護福祉士	52名 (26.9%)
ホームヘルパー	46名 (23.8%)
ファイナンシャルプランナー	40名 (20.7%)
社会福祉士	35名 (18.1%)

○都道府県別構成 (上位5都府県/受験者の届け出住所地)

東京都	24名 (12.4%)
大阪府、北海道	15名 (7.8%)
神奈川県	14名 (7.3%)
埼玉県、兵庫県	11名 (5.7%)



◆第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験の概要

○認定試験の目的：

介護福祉サービスおよび介護福祉事業の経営に関する基礎知識、倫理／モラルにつき、「介護福祉経営士2級」像に鑑み、その習得・到達度を測ることを目的とする。

○試験科目：

[介護福祉経営学 基礎Ⅰ]

介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、
高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学

[介護福祉経営学 基礎Ⅱ]

医療を知る、介護報酬制度／介護報酬請求事務、介護福祉産業論、
多様化する介護福祉サービス

○試験時間・出題形式等

制限時間：60分／出題形式：多肢選択式・マークシート記入／出題問数：40問

◆「介護福祉経営士」とは？

介護福祉経営に関する諸制度、財務会計、リスクマネジメント、コンプライアンス、人材育成など多岐にわたる知識を習得し、かつ、実務の現場において広くその知識・経験を発揮できる、「介護福祉分野の経営」を担う専門職です。

具体的には、以下のような対象・職務を想定しています。

(例)

- ・ 介護福祉士等の介護スタッフが、キャリアパスの一環としてマネジメントを学び、施設長等の上位職務をめざす。
- ・ 介護施設・事業所等の経営者がよりレベルの高いマネジメント能力を身につけ、事業の拡大や多角化を図るための経営ノウハウを養う。
- ・ 介護スタッフとしての経験を生かし、起業、独立開業する際に、経営者に求められる資質を身につける。
- ・ 地域の介護事業者、医療機関、行政、その他関連機関等のネットワーク化や情報の共有化を図り、高齢者介護を含む地域包括ケアを構築するコンサルタント、コーディネーター的な役割を担う。
- ・ 高齢者向けビジネスへ参入する企業が、介護福祉士等のスタッフを円滑にマネジメントし、良質なサービスを提供するための知識を身につける。
- ・ 金融機関、コンサルタント等が、介護福祉経営の知識を身につけ、介護福祉事業者等とのコミュニケーションの円滑化を図り、ビジネスチャンスを拡大する。

以上

〈本件に関するお問い合わせ先は、下記までお願いします〉

一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会 事務局

TEL：03-3256-0571 FAX：03-3256-2809

